

※処理事項	発信年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認				

受付印

令和 年 月 日 法人番号 法人税の令和 年 月 日の修正更正決定による。申告年月日 年 月 日

所在地 (本県が支店等の場合は本店所在地と併記)	(ふりがな) 代表者氏名	(ふりがな) 経理責任者氏名
(電話)	期末現在の資本金の額(解散日現在の額)	事業種目
	期末現在の資本金の額及び資本剰余金の額の合算額(解散日現在の額)	資本金の額が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの
(ふりがな)	期末現在の資本金の額及び資本剰余金の額の合算額	非中小法人等
法人名	法人区分	期末現在の資本金等の額

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の 道府県民税の 申告書

事業税	第一号に掲げる事業	所得金額総額別表5②8	所得金額	税率(%)	税額	(使途秘匿金税額等)法人税法の規定によって計算した法人税額	①
		年400万円以下の金額	000		00		
所得割	第二号に掲げる事業	所得金額	000		00	試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	③
		年400万円を超え年800万円以下の金額	000		00	還付法人税額等の控除額	
所得割	第三号に掲げる事業	所得金額	000		00	退職年金等積立金に係る法人税額	④
		年800万円を超える金額	000		00	課税標準となる法人税額	
所得割	第四号に掲げる事業	所得金額	000		00	①+②-③+④	⑤
		計 ②8+③0+③1	000		00	2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額	
所得割	第五号に掲げる事業	所得金額	000		00	法人税額	⑥
		計 ②8+③0+③1	000		00	道府県民税の特定寄附金税額控除額	
所得割	第六号に掲げる事業	所得金額	000		00	税額控除超過額相当額の加算額	⑦
		計 ②8+③0+③1	000		00	外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	
所得割	第七号に掲げる事業	所得金額	000		00	外国の法人税等の額の控除額	⑧
		計 ②8+③0+③1	000		00	仮装経理に基づく法人税額割額の控除額	
所得割	第八号に掲げる事業	所得金額	000		00	差引法人税額	⑨
		計 ②8+③0+③1	000		00	⑦-⑧+⑨-⑩-⑪-⑫	
所得割	第九号に掲げる事業	所得金額	000		00	既に納付の確定した当期分の法人税額	⑩
		計 ②8+③0+③1	000		00	租税条約の実施に係る法人税額割額の控除額	
所得割	第十号に掲げる事業	所得金額	000		00	この申告により納付すべき法人税額	⑪
		計 ②8+③0+③1	000		00	⑬-⑭-⑮	
所得割	第十一号に掲げる事業	所得金額	000		00	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑫
		計 ②8+③0+③1	000		00	円×⑫/12	
所得割	第十二号に掲げる事業	所得金額	000		00	既に納付の確定した当期分の均等割額	⑬
		計 ②8+③0+③1	000		00	この申告により納付すべき均等割額 ⑬-⑭	
所得割	第十三号に掲げる事業	所得金額	000		00	この申告により納付すべき道府県民税額 ⑬+⑯	⑭
		計 ②8+③0+③1	000		00	⑯のうち見込納付額	
所得割	第十四号に掲げる事業	所得金額	000		00	差引 ⑭-⑮	⑮
		計 ②8+③0+③1	000		00	特別区分の課税標準額	
所得割	第十五号に掲げる事業	所得金額	000		00	同上に対する税額 ⑮×100	⑯
		計 ②8+③0+③1	000		00	市町村分の課税標準額	
所得割	第十六号に掲げる事業	所得金額	000		00	同上に対する税額 ⑮×100	⑰
		計 ②8+③0+③1	000		00	法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52))	
所得割	第十七号に掲げる事業	所得金額	000		00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	⑱
		計 ②8+③0+③1	000		00	中間納付額	
所得割	第十八号に掲げる事業	所得金額	000		00	還付請求	⑲
		計 ②8+③0+③1	000		00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	
所得割	第十九号に掲げる事業	所得金額	000		00	法人税の期末現在の資本金等の額	⑳
		計 ②8+③0+③1	000		00	法人税の当期の確定税額	
所得割	第二十号に掲げる事業	所得金額	000		00	決算確定の日	㉑
		計 ②8+③0+③1	000		00	解散の日	
所得割	第二十一号に掲げる事業	所得金額	000		00	残余財産の最後の分配又は渡しの日	㉒
		計 ②8+③0+③1	000		00	申告期限の延長の処分(承認)の有無	
所得割	第二十二号に掲げる事業	所得金額	000		00	事業税 有・無 法人税 有・無	㉓
		計 ②8+③0+③1	000		00	法人税の申告書の種類	
所得割	第二十三号に掲げる事業	所得金額	000		00	青色・その他	㉔
		計 ②8+③0+③1	000		00	この申告が中間申告の場合の計算期間	
所得割	第二十四号に掲げる事業	所得金額	000		00	翌期の中間申告の要否	㉕
		計 ②8+③0+③1	000		00	要・否	
所得割	第二十五号に掲げる事業	所得金額	000		00	国外関連者の有無	㉖
		計 ②8+③0+③1	000		00	有・無	
所得割	第二十六号に掲げる事業	所得金額	000		00	資本金の額(外貨)	㉗
		計 ②8+③0+③1	000		00	資本剰余金の額(外貨)	
所得割	第二十七号に掲げる事業	所得金額	000		00	資本剰余金の額(外貨)	㉘
		計 ②8+③0+③1	000		00	前事業年度の法人区分	
所得割	第二十八号に掲げる事業	所得金額	000		00	イに掲げる法人	㉙
		計 ②8+③0+③1	000		00		

(道府県民税)

関与税理士名

(電話)